

四半期報告書

(第26期第1四半期)

株式会社 ハーモニック・ドライブ・システムズ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第26期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

【英訳名】 Harmonic Drive Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 井 啓

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 山 崎 吉 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 山 崎 吉 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	4,957,192	4,968,508	18,130,644
経常利益 (千円)	1,183,394	1,195,598	3,576,070
四半期(当期)純利益 (千円)	721,734	758,997	1,960,838
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,016,146	1,365,816	3,095,961
純資産額 (千円)	24,258,929	27,040,784	25,986,567
総資産額 (千円)	36,633,761	38,088,157	36,953,995
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	23.64	24.86	64.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.8	68.1	67.5

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、事業に携わる主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）における当社グループの事業環境は、前連結会計年度の終盤から、フラットパネルディスプレイ製造装置向けなど一部の用途向けに需要の回復が認められたことから、総じて堅調に推移しました。

用途別の売上高につきましては、前年同四半期比で、中国の電子デバイス産業の設備投資抑制の影響を受け産業用ロボット向けは減少したものの、フラットパネルディスプレイ製造装置向け、石油掘削装置向けが増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比0.2%増加の49億68百万円となりました。

損益面につきましては、売上高は前年同四半期とほぼ同水準となったものの、人件費及び研究開発費が増加したことに加え、韓国に新設した連結子会社が連結の範囲に含まれた影響などにより販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は前年同四半期比4.3%減少の10億93百万円となりました。一方で、経常利益は持分法投資利益の増加により増益となり、前年同四半期比1.0%増加の11億95百万円となりました。また、四半期純利益も、前年同四半期比5.2%増加の7億58百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が前年同四半期比2.5%減少の38億60百万円、メカトロニクス製品が同10.9%増加の11億8百万円で、売上高比率はそれぞれ、77.7%、22.3%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

産業用ロボット向け、半導体製造装置向けは減少したものの、フラットパネルディスプレイ製造装置向け、石油掘削装置向けが増加したことにより、売上高は前年同四半期比0.1%増の42億27百万円となり、セグメント利益（経常利益）は、前年同四半期比1.8%減少の13億96百万円となりました。

(北米)

半導体製造装置向け、航空・宇宙関連向けの需要が減少し、ドルベースでは減収・減益となりましたが、為替が円安方向に変化した影響を受け円ベースでは前年同四半期比で同水準となり、売上高は前年同四半期比0.8%増加の7億40百万円、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期比6.4%増加の74百万円を維持しました。

(欧州)

工作機械向けなどの需要が改善したことに加え、為替が円安・ユーロ高に変化した影響などにより持分法投資利益が増加しました。この結果、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期比398.4%増加の83百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて11億34百万円増加（前連結会計年度末比3.1%増）し、380億88百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が7億15百万円増加（前連結会計年度末比14.2%増）したことに加え、保有する関係会社株式の時価が上昇したことにより投資その他の資産が5億32百万円増加（前連結会計年度末比4.4%増）したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べて79百万円増加（前連結会計年度末比0.7%増）し、110億47百万円となりました。これは、未払法人税等及び賞与引当金がそれぞれ3億72百万円減少（前連結会計年度末比70.9%減）、2億91百万円減少（前連結会計年度末比54.0%減）したものの、未払金等のその他の負債が6億29百万円増加（前連結会計年度末比51.8%増）したことに加え、繰延税金負債が1億93百万円増加（前連結会計年度末比12.5%増）したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末と比べて10億54百万円増加（前連結会計年度末比4.1%増）し、270億40百万円となりました。これは、その他の包括利益累計額が5億11百万円増加（前連結会計年度末比23.2%増）したことに加え、利益剰余金が4億53百万円増加（前連結会計年度末比2.5%増）したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.5%から68.1%になりました。

(3) 事業及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億6百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,800,000
計	118,800,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,583,100	31,583,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	31,583,100	31,583,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日	—	31,583,100	—	1,610,542	—	4,207,937

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,050,600	—	権利内容に何ら限定の無い当社における基準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,531,600	305,316	同上
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	31,583,100	—	—
総株主の議決権	—	305,316	—

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式はありません。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ ドライブ・システムズ	東京都品川区南大井六丁 目25番3号	1,050,600	—	1,050,600	3.32
計	—	1,050,600	—	1,050,600	3.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,957,900	11,931,241
受取手形及び売掛金	5,058,012	5,773,604
有価証券	30,647	30,652
商品及び製品	140,875	142,240
仕掛品	491,011	532,193
原材料及び貯蔵品	643,942	653,391
その他	606,202	451,607
貸倒引当金	△31,528	△30,455
流動資産合計	18,897,063	19,484,474
固定資産		
有形固定資産	5,690,814	5,698,447
無形固定資産	152,049	158,218
投資その他の資産		
投資有価証券	461,672	515,830
関係会社株式	11,324,691	11,795,738
その他	770,048	770,968
貸倒引当金	△342,345	△335,519
投資その他の資産合計	12,214,067	12,747,017
固定資産合計	18,056,931	18,603,683
資産合計	36,953,995	38,088,157
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,498,114	1,553,531
短期借入金	10,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	1,750,888	1,753,228
未払法人税等	525,208	153,031
賞与引当金	540,718	248,976
役員賞与引当金	73,980	28,499
製品補償損失引当金	65,286	54,566
その他	1,178,183	1,798,112
流動負債合計	5,642,379	5,619,944
固定負債		
長期借入金	3,158,689	3,162,873
リース債務	132,779	115,048
繰延税金負債	1,553,384	1,747,019
役員退職慰労引当金	321,395	284,694
その他の引当金	120,859	70,194
その他	37,938	47,598
固定負債合計	5,325,048	5,427,429
負債合計	10,967,427	11,047,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	18,242,282	18,695,955
自己株式	△2,304,883	△2,304,883
株主資本合計	22,751,650	23,205,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,617,408	2,921,898
為替換算調整勘定	△407,913	△200,966
その他の包括利益累計額合計	2,209,495	2,720,932
少数株主持分	1,025,421	1,114,527
純資産合計	25,986,567	27,040,784
負債純資産合計	36,953,995	38,088,157

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,957,192	4,968,508
売上原価	2,838,624	2,796,290
売上総利益	2,118,567	2,172,217
販売費及び一般管理費	975,915	1,079,013
営業利益	1,142,652	1,093,204
営業外収益		
受取利息	3,987	1,072
受取配当金	56,040	52,848
持分法による投資利益	—	78,511
その他	5,517	16,756
営業外収益合計	65,545	149,190
営業外費用		
支払利息	15,454	11,866
持分法による投資損失	4,268	—
支払手数料	—	32,559
その他	5,080	2,371
営業外費用合計	24,803	46,796
経常利益	1,183,394	1,195,598
特別利益		
固定資産売却益	572	—
特別利益合計	572	—
特別損失		
固定資産除却損	1,181	4
製品補償損失	12,018	2
役員退職特別加算金	—	19,800
特別損失合計	13,199	19,806
税金等調整前四半期純利益	1,170,766	1,175,791
法人税、住民税及び事業税	300,403	209,965
法人税等調整額	127,088	185,417
法人税等合計	427,492	395,382
少数株主損益調整前四半期純利益	743,274	780,408
少数株主利益	21,539	21,410
四半期純利益	721,734	758,997

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	743,274	780,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,864	304,489
為替換算調整勘定	108,743	173,970
持分法適用会社に対する持分相当額	131,264	106,947
その他の包括利益合計	272,872	585,407
四半期包括利益	1,016,146	1,365,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	949,122	1,270,434
少数株主に係る四半期包括利益	67,024	95,381

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	242,189千円	259,697千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	305,324	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	305,324	10	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,222,288	734,903	—	4,957,192	—	4,957,192
セグメント間の内部売上高 又は振替高	290,205	—	—	290,205	△290,205	—
計	4,512,494	734,903	—	5,247,397	△290,205	4,957,192
セグメント利益	1,421,899	70,355	16,713	1,508,968	△325,574	1,183,394

- (注) 1. セグメント利益の調整額△325,574千円には、セグメント間取引消去△139,453千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△186,120千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,227,751	740,756	—	4,968,508	—	4,968,508
セグメント間の内部売上高 又は振替高	319,043	—	—	319,043	△319,043	—
計	4,546,795	740,756	—	5,287,552	△319,043	4,968,508
セグメント利益	1,396,957	74,834	83,302	1,555,094	△359,496	1,195,598

- (注) 1. セグメント利益の調整額△359,496千円には、セグメント間取引消去△134,860千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△224,636千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円64銭	24円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	721,734	758,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	721,734	758,997
普通株式の期中平均株式数(株)	30,532,455	30,532,413

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸 信 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【会社名】	株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
【英訳名】	Harmonic Drive Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長 井 啓
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目25番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 長井 啓 は、当社の第26期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。